

### 第3回市民活動団体支援制度審査会

平成23年12月22日

#### 案件1. 補助金交付確定にかかる事業報告審査

【事務局】 本日の審査に先立ちまして、既に支援対象事業を実施した4団体から書類の提出がありました。まず、事務局にて、事業計画書に基づき事業がなされたか、事業実施概要の確認と予算に基づいた支出がなされていたかの確認をしました。

なお、前回の審査会で審議いただきましたとおり、対象経費の妥当性、軽微な流用などにつきましては、事務局にて判断いたしました。

登録番号6番 生駒市グラウンドゴルフ協会

【事務局】 支援対象事業の名称は、市民交流グラウンドゴルフ大会です。

実績報告の内容を報告します。第1回目の審査会において、参加者は会員だけではないかという指摘をいただいておりますが、実績として、会員以外の参加が113名、会員が229名、合計342名の市民交流グラウンドゴルフ大会を実施されました。この制度を使って事業をすることにより、参加された会員以外の方が全体の約33%という数字になっており、審査会での協議内容に対しましてはクリアしていると考えています。

団体が、課題として挙がっている、協会負担金のあり方については、今回、事業参加費を徴収しておらず、一般参加者の方にかかる賞品等をすべて会の会費から賄ったので、事業を実施したことにより、団体の経費負担が増えてしまい、団体にとって赤字事業になったことにより、今後検討していきたいということでした。これにつきましては、次年度以降も、申請の際に、参加費徴収のあり方であるとか、補助金、助成金等の自主財源の確保というのも支援をしていきたいと思っております。

事業に係る経費の報告ですが、予算に対しまして事業精算額、全ての事業経費が12万6,549円と、プラス1万7,799円となっています。こちらの増額した内容ですが、当初予算に計上していなかった記録用紙の記入台を人数分購入したことによって消耗品が増額となり、その分、精算額が増えています。精算額のうち対象経費が6,799円増額となっていますが、交付確定額は決定額を上限とし支援対象経費の2分の1となりますので、交付確定額の案を4万4,375円としています

登録番号4番 高山盆まつり実行委員会

【事務局】 支援対象事業の名称は、高山盆まつりです。この事業は、小学校区の8つの自治会が集合体となりまして、地域のお祭りをお盆の時期に行いました。高山竹林園を会場に2,000人が来園された事業です。

事業の特徴として、事業分野をまちづくりとして申請しています。課題の中にも書いていますが、活気あるまちづくりの必要性を謳い事業を実施し、その成果、さらに今後も深めたい旨の報告がありました。

この団体も、第1回目の審査会において多くの意見があった事業です。

この事業も含めて、今回審議いただいた交付確定額に基づき、各団体に交付確定通知を送付する際に、各団体にも次年度の申請を見込んで、次回以降、こういった点を配慮、検討、参照くださいという形で審査員のコメントを伝えたいと思っています。後ほど少しコメントをいただき、取りまとめをしたいと考えています。

高山盆まつりの決算は、予算に対しまして決算額が21万9,746円のマイナス額となり、280万254円となっております。しかし、対象経費は211万7,384円ということで、プラス2万2,384円となっております。こちらの内容は、支援対象経費とならない報償費、景品や各種団体への謝礼が22万円減額されております。しかし、委託料の増額がありましたので、その分、対象経費が上がっております。つきまして、交付確定額を50万円としています。

登録番号22番 生駒フットボールクラブ

【事務局】 地域の子どもたち、小学生を対象としたサッカークラブです。

支援対象事業の名称が生駒FCスポーツ少年団地域交流大会で、広島などからスポーツ少年団を招き、交流試合を開催しました。

今回、支援対象となっているのが、1年生4チーム、2年生4チームを作って試合をされて、延べ250名の参加がありました。7月23日、1日限りの事業となっておりますが、地域のコミュニティ形成に役立てていきたいということで課題もいただいています。

事業予算ですが、食料費が増えたことに伴い、精算額がプラス7,982円の増額となり、支援対象経費がプラス2,950円となっております。この内訳ですけれども、食料費としまして、当日の熱中症対策の飲料の追加購入があり、増額となっております。また消耗品費はマイナス8,490円となっております。よって交付確定額を決定額と同額の2万円としております。

登録番号12番 グリーンボランティア「いこま宝の里」

【事務局】 支援対象事業は「森と遊ぼう」里山体験イベントです。この団体は、年間を通じてイモ山公園でシイタケのほだ木を整備されたり、里山づくりの活動や木工クラフトなどの活動をしておられます。その活動の一環で、今回は地域の子どもたちを招いて「森と遊ぼう」イベントを実施されました。予定では12月3日実施予定でしたが、前日の12月2日に雨が降ったので、翌日に順延となりました。その結果、当初、申し込みが予定人数の100名でしたが、参加人数が81名と減少となりました。

経費では、精算額がプラス3,874円になっています。こちらは、前日に雨が降ったため足元が悪くなったことにより、ブルーシートを急遽、購入されたために額が膨らんでいます。こちらの事業は、当初予定より事業に要する経費と支援対象経費が同額でしたので、支援対象経費も同額がプラスとなっています。交付確定額としては決定額と同額の3万7,000円を予定しています。

以上、各団体の実績報告に基づいての御報告です。よろしくお願いたします。

【中川会長】 それでは、この交付確定額（案）について御承認いただけるかということになりますが、その前に、各団体に対する、委員の皆さんから意見、コメントがありましたら、団体にとっても役に立つと思いますので、いただけませんか。

【宮西委員】 グラウンドゴルフ協会は、一般で男女合計113人が参加されたということなので、普通にこういうイベントをしますと広報をただけでは難しいと思います。この支援団体の申し込みをされて、その企画段階から支援をお願いしたいと周知されたことが、もしかしたらこの参加につながっていたらいいかと感じました。あと、今後の課題で負担金がありますけども、会員増になれば会費収入みたいな形で補えたりできないかと感じました。

【上山委員】 今年はこの制度ができて第1回目ということで、試行錯誤的なところもあったのかも知れませんが、これを次年度に引き継いでいく中において、前回は課題になっておりました新規性というものをどこまで求めていくのかというのは次年度以降の課題になってくるのかと思います。

それと、今、宮西委員がおっしゃたように、今回、こういう取り組みを各団体がされた中で、各団体の今年実施された内容が参加された方に、地域にあってどういうふうな広がりを持っていくのかということも注目していく必要があるかと感じました。

3つ目ですが、今回報告書を提出された団体の交付確定額は少額のところが多いようです。交付金額の多少に関わらず、この制度を利用するには、同様の手間が大変かかりますので、下限みたいなものも一定設けた方がより有効性が高まるのではないかとも思います。

これは次年度以降の制度設計の中で少し考えてもいいのかと感じます。

交付確定については案で結構かと思えます。

**【谷野委員】** グラウンドゴルフ、一般の方の参加が多くなって、「森と遊ぼう」里山もこれだけの人数が来られるんだということで、改めてやっていくことの大切さがすごく分かったのですが、先ほどおっしゃっていたように、高山盆祭りみたいに協賛金があればいいのですが、皆さんの自主会費を負担してこれをするというのは、少し何かお気の毒のような気がします。

それと、事業とは直接関係はないのですが、領収書などを見ていると、ただし書きがないのが結構あります。特に個人の方にお払いしているので、きちんとただし書きまで書いていただいた方がいいかというのと、今回はNPO法人がないですが、NPO法人が払う場合は源泉税をかけないといけません。こういう個人に対してお払いになる場合には1割の源泉。それは皆さんやっておられるかどうか、こちらでチェックすべきなのかどうか分かりませんが、また負担が生じてしまう可能性も出てくるかと思いました。

あと、収支決算書ですが、事務局でチェックはいただいています。できたら、予算と決算とを一覧で見られて、その隣に対象経費があると、すごくはっきりと分かるのではないかなという気がしました。

**【中田委員】** 高山盆まつりなど、こういうイベントでしたら既得権化してくる傾向があるのかという危惧があるので、一定何か新たな、広く市民の方、地域に限定しないという形での取り組みを、または、そういう付加的なものを何か求めていかないと、既得権化していくと毎年毎年同じようなことを繰り返して、これに対して、事業費が大きいので、いい意味でも行政がすべき部分もあるでしょうけど、一定の何かが必要なのかと思えます。

**【仲川副会長】** 上山委員も言われましたが、私は寝屋川市で市民活動支援事業の審査をしていまして、5万円以下の分は、同じ手間をかけないで、プレゼンもなしで書類審査のみと、差をつけていらっしゃいました。今回、2万円と7,000円なので、その辺が対象になるのかなど。制度設計の中で考えてもいい点かと思いました。

それと、今回の4事業は偶然ですが、一日ものというか、一過性ですよね。成果とか、今後の方向というのは書いてくださっていますが、今後、持続的に生駒のために活動がながっていく、事業支援でなく活動支援だと思いますので、そういうものも増えるような部分があってもいいかと思えます。恐らくずっとやっておられ、この日に目玉的にやられるのかと思えますが、継続性とか発展性とかはどういうふうに見ていくのかと思いました。

補助金支給に関してはいいかと思えます。

【中川会長】      ありがとうございます。

宮西委員がおっしゃったのは、113人も参加したということは評価するということですよ。この方々が、今後、この協会の会員にもっと入っていってくれるような方向が望ましい？

【宮西委員】      はい。

【中川会長】      分かりました。

それぞれおっしゃったことはきちんとした意味のあるコメントですので、そのまま載せてもいいと思います。

ただ、総論的に言うならば、仲川委員がおっしゃったように、個別事業支援と勘違いしてないかというのは大切な観点ですよ。むしろその団体活動が発展、成長していくための支援なのであって、事業に対する支援に直接なってもいいのですが、単発事業で終わってしまうための支援ではないということ、その辺のニュアンスをうまく伝えられないかと。団体が公益的に成長するための支援です。そのツールとしてこの事業をやる。だから、その事業でお金を使うのは構いませんが、この事業のための支援と違うんですとどう言ったらいいのでしょうか。

【事務局】      来年度の募集要項の中に入れていくものと、あとは、各団体さんあての個別のコメントというのを少し分けたいと思っています。

例えば個別の事業を特化したイベントではありませんというのはその募集要項の中に入れていきますし、団体向け説明会でも伝えていきたいと思っていますが、果たして、お話いただいた新規性であるとかそういったものを、来年度、この4団体が同じ内容で申請したときにどう判断するんだろうというときに、何か事前に団体にも意識してもらえようなことは今の時点でお伝えしたいと思っています。

第1回の審査会で、高山盆まつりについては随分御意見をいただきました。ただ、支援対象団体としての要件は十分満たしています。でも、何でなにか引っかかる部分があり、その辺を少しくリアにしたい、それを団体にも伝えるべきなのか、審査基準として持っておけばいいものなのか、そこも事務局としては悩んでいるところです。

【事務局】      高山盆まつりについては、生駒北小学校区に関連する自治会がすべて入っており、参与的各企業が入り、お店を出したりして盛り上げています

盆まつりは1回限りですが、継続的にそれに対する事前の打ち合わせ等々は何回もされてますが、事業については単発になってしまいがちです。それが盆まつり以外で、市民自治協議会みたいな形に発展していけば、地域のごみの清掃、環境デーなどに参加もされて、その1つのツールとして盆まつりも出てくるかも分かりませんが、今の段階では、盆まつ

りを開催しているということです。

【中川会長】 他市の事例を言うのは余り適切でないのかも知れないけれども、多くは、純粋な民間の市民公益活動であっても、ずっと継続的に助成するのはまずないです。分けています。初動期に支援しますというのがあって、初動期が立ち上がってきたら、継続的に3年まで見ましようとか、このスタイルが多いです。初動期支援が大体、長いところで2年。2年間は立ち上がり時点では見ますと。ただし2年で打ち切りですよと。それを踏まえて、今度は継続事業でやりますと。初動期支援はもらっていないけど、継続事業ですよという申請もあるわけですね。初動期を受けて、継続に持ってくるものもありますが、これは3年で打ち切り。それは自立してくださいというメッセージなんです。いつまでも補助金をもらっていなかったら自立できないという、それは本来の公益活動としてはふさわしくないというところまで、考え方があるわけです。そういう市民公益活動支援というのがあります。

その点から考えると、先ほど宮西委員がおっしゃったように、グラウンドゴルフ協会は、一般会員がたくさん参加してくださったので、その方々が協会会員になってくださったら、だんだん財政的にも自立するじゃないですかと。そして、最終的には自立できる協会になってくださいと、こういう思考法です。もっと大きくしたいといたら、拡大支援、継続支援という、その部で応募に入って、これも3年が限度ですよと。そういう思考法があるので、その方向に向かって、整理をする必要がある時期に来るかも知れません。まだ初年度なので、いきなりそういうことを言っても仕方がないので、2年目に考えてもいいのかも知れません。

それから、もう1つ、これも仲川委員や上山委員さんがおっしゃった、少額の事業が多い。小さい額でこれだけの書類を書かせて、いろいろプレゼンテーションなどもして気の毒でないですかという意見があります。これは全くそのとおりで、金額を一定程度切って、書面審査もしくはプレゼンの免除、どちらも意味は一緒かと思いますが、線を引いてもいいかも知れません。

たしか箕面市では、10万円未満はプレゼン免除で、書類審査のみだったと思います。ただし、書類審査は審査会にかけますが。いわゆる行政指導だけではだめなので、審査会にかけて、審査会で書面審査はしますが、プレゼンは要らないです。

【仲川副会長】 訂正ですが、寝屋川市は、プレゼンは免除も可で、したいというところはしていました。

【中川会長】 やはりアピールする場でもある。させてあげないのでなく、義務じゃないですよと。

【仲川副会長】 プレゼンで育つ、パワポを作ったとかで力をつけて整理ができたとかいう部分もあるらしくて、したい人はどうぞということです。

【中川会長】 上山委員がおっしゃったことと一緒になんですけど、次年度以降、どう発展させるか。「前にこれでやって認めてくれた。何で今年は駄目なのか」という話が出てくる危険性がある。だから、さっき言ったような、初発事業に対する支援と継続・拡大事業に対する支援と、区分けするべき時期が来るだろうということと、もう1つ、事業に対する直接支援ではなくて、その団体の持っている理念、活動、それを広げ、かつ自立に向けていくための支援ですという趣旨を徹底する必要があります。そうすると、例えば高山盆まつりの実行委員会は、これは盆まつりそのものに応援してもらっていると地元としては思っていると思います。でも、そこのところは違うと。8つの自治会がもっと協議して、将来的には生駒北小学校区の総合的な市民自治協議会を作る中心のエンジンになってもらう方向に踏み込んでいただくということを期待しているというメッセージを送らないと、祭りに対して支援するのであれば、どこの祭りも支援しないといけない、こうなってくるわけです。これは中田委員が一番気にしていることです。だから、自治基本条例に基づく市民自治協議会に向かって進んでくださるということの可能性に対して支援をしているということを何か示すべきかと思います。でも、難しいですね。個人的には初年度50万ですが、2年ぐらい交付してもいいかと思います。このように、みんなが仲よくするような催し物をやらない限り話し合いそのものもできないですよ。

【事務局】 そうですね。まず最初に、皆さんが協議する場、話し合える場がなかったらできないです。それを行政の方からそういう場を作りましょうと言っても、なかなか乗ってこられない。民の方でやっていただくのが一番、盛り上がりもあるし、活動も発展していくと思いますので、大切にしたいと考えています。

【中川会長】 だから、高山盆まつり実行委員会になぜ補助金交付決定したのかといったら、生駒北小学校の8つの自治体と一緒にやるといところで我々は納得したと思うんです。

【事務局】 第1回の審査会でも、市民自治協議会を考慮するという、発展的にそういうものになっていってもらえるような団体であろうという話がありました。

【中川会長】 これは1つの事例として、原則的に小学校区の人たちがまとまって何かしようとするのを応援するという方向性です。小さな自治会単位でやるといったら、より開かれた、誰が来てもいいですよという公益性があるということ。これは、例えばグラウンドゴルフ大会と一緒に。主体が自治会である、コミュニティ系の自治会であろうが、NPOであろうが、それは構わない。それは不特定多数の第三者利益を考えればいいわけ

ですね。何か物差しがちょっとずつできてきましたね。

【仲川副会長】 北はすごく活発ですね。他の校区は……。

【事務局】 他の校区でもしています。鹿ノ台地区でも、11自治会が集まっている鹿ノ台自治連合会でも祭りをやっています。それから、南の方では、南地区連合自治会が運動会をやっています。

【上山委員】 高山盆まつりの事業報告にも、例えばまちづくりの1つになる事業活動ができる団体の育成を図るとか、今後の方向性として、さらに高山を盛り上げて、活気あるまちづくりの必要性とか、こういう方向を打ち出しておられますので、これは正しい方向だと。きっかけとして盆まつりだと。それを次にどうつなげていくのかということにやっぱり意識を置いていただくのが大事かと思います。

【中川会長】 そこはとても大事なところで、祭りをするのにお金が足りないのでお金くださいとは全然違うわけです。そういうコアを作って、次なるステップの協議体を作っていくとか、将来的には小学校区全体のまとまった地域経営ができる運営協議体を作りますとか、そういう発展性を意識してイベントをやるということを願いたいわけです。ところが、イベントというのは自己目的化するところがあって、何のためにやっているのかということ、やるためにやっている、昔からやっているからというのがありますが、そこできちんと将来的なコンセプトというのは出してもらわないと。

【仲川副会長】 防災対策というのはまた違う枠組みでやっておられるでしょうけど、こういうつながりがあるとやっぱり……。今回は本当に思いましたね。人のネットワークができてるのが強いですね。

【中川会長】 ところが、難しいところで、何のためにやるのですかと考えないでも、イベントをやっているだけでその効果は出てきますが、それをほったらかしていると、「祭りには補助金を出してくれるらしい」となるわけ。それって違うでしょうという、そこだけけじめをつけないといけない。

## 案件2. 支援対象登録団体へのアンケートについて

【事務局】 平成23年度支援対象団体25団体を対象としてアンケートの調査をさせていただきます。

目的としては、この制度そのものが、団体の事業提案と市民の選択という2つから成り立ち、市民の皆さんとともに協働で作りに上げていく制度ですので、支援対象団体の皆さんに、改めてそうした意識を持っていただき、団体からの意見を次の制度に反映させていき



たいということを目的としています。

アンケートの中身に入りますが、全22の設問からなっており、うち記述の問いが2つです。それ以外はすべて選択制となっています。

大きな構成としましては4つの構成から成っており、まず、1つ目が支援制度の全般についてで、3つ設問を設けております。2つ目は、支援対象事業についてお尋ねしますということで、4つの設問を設けております。3つ目は、支援制度への申請、申請のための支援、制度に参加することで、今回、単に補助金を得ていただくためではなくて、結果的にマネジメント力というのを高めていただいて、他の補助金とか助成金、生駒市としても、他の補助金とか助成金を使って公益活動をしていただければ非常にありがたいので、そういった申請への道を開いていっていただきたいというのがこの制度での目的でもございます。ですので、申請のための支援はどのようなものを団体として求めているのかということをごここで聞かせていただいております。

次のカテゴリーですが、支援制度の広報活動について尋ねています。

今回、7月1日からの市民の選択が始まる中で、団体の方から制度の周知が全然なっていない、もっと広報を何とかした方がいいのではないかという意見がたくさんありました。その都度、一緒に広げていきましょうということで返事したわけですが、次年度に向けて参考となるような、団体が実施された広報手段というものをもう一度お尋ねしたい、また、紹介冊子については次年度も作成の予定をしておりますので、どのようなものかというのを尋ねたいと思っています。

また、今年は審査員の皆様にも参加いただき7月23日に公開プレゼンテーションを実施しましたが、来年度は支援対象団体を25団体から50団体に目標を上げております。そうしますと、今年のような公開プレゼンテーションというのは実施が困難ですので、内容の変更を考えています。ですので、ここは設問形式ではなくて、自由記述方式にしており、公開プレゼンテーションについての意見をお尋ねし、それを次年度の形に反映させたいと考えております。

最後のカテゴリーは団体についてお伺いしますということで、改めてこの支援制度をお受けになられた団体の、申請書では読み取れなかった内容を尋ねています。

そして、最後の設問が、制度について御意見、御感想をお伝えくださいということで自由記述としております。

こういったアンケートを実施したいと考えておりますので、御意見等をいただけたらと思います。

【宮西委員】 アンケートとしては概ね網羅しているかと思いますが、Q2で支援制度

に参加されていかがでしたかというところで、そもそもこれに参加したことで、あまりよくなかったみたいな意見が書けるところところがないと思ったのですが、そういう思いはないのかも知れませんが、選択肢④の下に⑤があって、その他があってもいいのかと。Q3は、団体にとってよかったことは何ですかとなっていますが、よくなかったことってないのかなと、手間ばかりかかって、実際、大変でしたというような。後の設問で、間接的に見ていけるところはあるような気はしますが、直接的なところがないように思います。

あと、これは団体向けですが、大変かも知れませんが、逆に、投票した市民の方に何か意見を聞けるような場があれば、今回は支援団体を選ばなくて基金選択された方は、なぜ基金を選択したのか。支援したい団体がなかったということなのかもしれませんが、そういうのがどこかで聞けたらいいかと思いました。

【上山委員】 1つは、Q1の支援制度への応募のきっかけは何でしたかという箇所、選択肢①「事業資金の一助となるため」という書きぶりが、先ほどから議論になっている支援の目的、少し分かりにくいのかと。市としてお考えの制度目的の部分をもう少し明瞭に出した方がいいのかなと。場合によっては、これは1つの項目で「事業資金の一助」とまとめてしまわずに、もう少し内容を分解して選択肢を増やすことも必要かと思いました。

それと、もう1つは、Q6で支援金の希望額に達しましたかという問いに対してQ7で残りの分をどうやって調達したかとありますが、今後、応募される方にとって大事な点、はるかに希望する金額を超えた団体もあるし、達しなかった団体もありますが、それぞれが希望額に対してどういうアプローチをされたのかというところをつかんでおく必要があるのかと。地域の方に積極的に呼びかけた場合もあるでしょうし、そういうアプローチの仕方を、大幅に超えた団体についても、どういうふうにすればたくさんの支援が集まるのかという印象を聞いていただくのも1つかと。さらに、達しなかった団体については、どういう努力が必要だと思われるのかみたいなことを聞いていただくと、今後、応募されてきた方に対して、たくさんの支援を集めるためにはこういうアプローチが有効ですとか、こういう努力をしてくださいますみたいなことをもう少し具体的にお話しできる材料になるのかという気がしましたので、そういう項目も検討していただけたらと思います。

【谷野委員】 Q2ですが、選択肢③、④「想定外のことがあり」と書かれてますが、想定外ってどんなことがあったのかという問いかけがあってもいいかと思いました。

あと、Q5ですが、寄附というのがあるべく多くいただけるような形にしたいので、ここで協賛金とか寄附とか、そういう言葉が入ってもいいのでないかと思いました。

あと、Q17の公開プレゼンテーションですが、このスペースだけだと書かない方も多いかと思いますが、今年度参加してよかったとか、これからも参加したいとか、大変

だったから簡略化してもらおうとありがたいとか、何かそういう答えが書きやすいような項目があってもいいのではないかと思いました。

【中田委員】 アンケートするに当たって情報をどれだけ提供できるのかと考えると、今後のスケジュールが案ですが、変わる予定ですので、今現在のスケジュール案を出したらどうかと思います。

【仲川副会長】 一番聞きたいのは、今回、何が一番苦労されましたかとか、何が課題でしたかとか、プレゼンテーションとか細かい問いの前に、トータルで、ここが一番やりにくかったとかしんどかったとか。団体が一番しんどかったところを知りたいですね。まず、この制度があるのを知らなくて、かなり迫ってから知ったとか、その辺が聞きたいと思いました。

それから、谷野委員がおっしゃるようにQ20で選択肢が①会費（正会員）、②会費（賛助会員）、③参加費等受益者負担、④補助金、助成金とありますが、⑤として、自主事業による収入（収益事業）や寄附金というのも入れられてもいいでしょうし、選択肢を多くして複数回答の方が見えてくるかと思いました。

【中川会長】 Q1については、自分たちのアクティビティというのを聞いているわけです、必要性は何を感じたかですね。

Q2については、想定外の中身をもう少しばらして書いた方がいいのではないかと。例えば天候とか、そういうリスクとか。経済学ではリスクというのと不確実性というのをきちんと分けています。ここで言っているのはリスクのことですね。想定外のことと言ったら、実は不確実性に見える。それも想定するのが経営です。雨降ったらどうする、主催者が急に盲腸になって入院したらどうする、お呼びするゲストが急にキャンセルになったらどうする、全部それもマネージしないといけないから、そのことと分けて、どっちかと言ったらリスクのことを書いておいた方がいいのではないのでしょうか。今言っているのは全部リスクですよ。だから、今回の原発のことは、リスクなのか、不確実性なのかで随分議論になりました。マネジメントの世界ではあれはリスクなんです。不確実性でないです、地震は起こることが分かっているのですから。ただ、1,000年に一回か、100年に一回かというのは……。不確実性というのは全く予測不可能なことを言います。

【事務局】 聞きたいのはリスクの方で、こちらとしては当たり前だと思っていたことが団体にとって、ここまで書類を出さないといけないのか、ここまで広報を一緒にやらないといけないのかということの設問を入れてあります。

【中川会長】 つまり、皆さんが共通しておっしゃっているのは、この文章の中に学習効果を盛り込んでいった方がいいと思うんです、そういうことも勉強しとかなければなら

ない、そういうことも想定しとかないといけないのかということを理解してもらえるように。

それから、Q3のほかに、団体にとって困ったことは何ですかということで、例えば書類の書き方に苦労したとか、それから、まだ事業は細やかなところが詰め切れていないのにスケジュールに追われてしまったとか、いろいろあると思います。

【事務局】 そうですね。特に初年度でしたので、議会で条例や予算が可決されてから団体の応募を行い、5月13、14日に団体説明会を開催し、申請締め切りを5月末にしたので、来年は前倒ししていこうと思いますので、先ほど中田委員がおっしゃっていたように、24年度のスケジュール案のフローを出すことによって、その辺も御理解いただけるかと思います。

【中川会長】 知っていたら、応募するまでの間の時間が長ければ長いほどうれしいというのは出てくると思います。それから、Q5では、Q20と対応した形の資金分類を入れたらどうかと。支援金以外の支援対象事業の収入ですよ。その中でも同じように自主事業若しくは……。自主事業といったら理解してくれない人もいるかも知れませんが、収益事業とか入れておいてもいいのではないのでしょうか。収益事業していたらNPOではないみたいな理解はもうないでしょう。

【仲川副会長】 あるかと思います。

【中川会長】 まだありますか。公益財団法人であっても収益事業をやっていいんです。要するに、非分配原則というのはまだ完全には一般化してないのかな。利益を上げて構わない。ただ、分配したらいけない。

それから、Q7を、よりどういう努力をしたか、もっと具体的に書けないかということです。特に団体の自己資金を出しただけでいいのでしょうか。団体の自己資金というのは、結局、会費を増額したとか、あるいは、臨時支出を会員にお願いしたとか、会長が個人で負担したとか、色んなことがあると思いますが、そういうことが全部、この自己資金という言葉でいいのでしょうか。達していなかった場合、それ以外に何か想定できますかね。

【上山委員】 事業規模の縮小というのはあるかも知れないですね。

【中川会長】 そうですね。それもありますね。

【仲川副会長】 Q5は、協賛金とか寄附ぐらいでいいかと思います。支援対象事業に自主事業費を入れるというのは違和感があるかと。

【中川会長】 分かりました。それから、Q17、これは参加してよかった、いや、参加して大変な思いをしたとか、いろいろなことがあるので、もっと簡略化してほしいとか。これは、自由記述でなく選択にした方がいいのと違うかと。それプラス自由記述を書いて

もいようにしておく。Q20、これは仲川委員がおっしゃった自主事業や又は収益事業という項目が入る。以上です。

それから、これは個人的意見ですが、PRが不足しているという意見が出たように聞きますが、これこそ参画・協働の精神で言うなら、団体側がどれぐらいPRされたのかが問われていると思いますが、その辺の意識は団体側にはありますでしょうか。

【事務局】 あるところもありますし、市任せというところもあります。あるところについては、自分たちでかなり活動的に回られましたので、支援を受けているというのは、それは如実に出てきていると思います。

【中川会長】 そういう意味で、Q13はいいと思います。あなた方がPRするのですよ。市もPRしますが、市の広報は、大体、高いところで読了率10%、低いところは3%から5%ですから、ページをたくさん使って特集をやったところで、見てない人が大半でしょう、特にベッドタウン型の都市では。それより口コミが効果あります。だから、団体の自らからの広報努力、口コミ努力というのは大変大きいということを知ってほしいと思います。

【仲川副会長】 団体の規模に関係なく、支援対象団体紹介は50冊配布されたのですか。

【事務局】 配布の案内は、全ての団体に行いました。ただ、50冊を取りに来られて、もっと欲しいという団体もあれば、冊子を取りに来られなかった団体もあります。その行動の違いが、市民の届出数に比例しているとも思います。

ただ、先ほど、中川会長がおっしゃった学習効果というところで、団体がPRされたのは制度ではなくて団体の番号ではなかったかと。だから、こちらとしては制度をPRしていただきたく、冊子を50冊配ってくださいとお願いしたところではありますが、そうではなくて、団体の番号をとにかく書いてというのではないですというのをここでも少し入れさせていただいております。

【仲川副会長】 総会の時期などでそういうのを活用されるとか、ちょっと知恵も……。

【事務局】 そういう形で出されたところもあります。総会に出前受付として行かせていただいて、その中で制度の説明をさせていただき、そこで受け取りもさせていただいたこともありました。

【上山委員】 そういうことで、Q13は、どちらかというと、制度自身の広報という観点ですけども、自らの各団体の活動をどういう形で広報したのかということも聞いてもいいかも知れない。この支援の広報活動ということだけの項目だと、恐らく、これが制度全体の広報なのか、各団体それぞれの広報なのかと、受け取る側が不明瞭な可能性がある

ので、別の設問を立てることで、こちらは自分たちの活動のことだ、こちらはこの制度自身のことだなというふうにした方が、正確な返答が得られるかも知れない。

【中川会長】 分かりました。では、そのように修正・加工してってください。それ以後の処理の仕方はお任せします。

### 案件3. 「1%支援制度フォーラム2012@生駒市」開催について

【事務局】 今年10月に佐賀市で支援制度のフォーラムが開催されました。第1部がパネルディスカッション、第2部で意見交換会をされました。現在、全国で9市が1%支援制度を実施しています。その中で、先駆けて1%支援制度をしたのが千葉県市川市で、広く全国にこういう制度を広めていこうと平成21年度にサミットを開催されました。その後、愛知県の一宮市、今年は佐賀県佐賀市で開催されました。生駒市も今年から制度運用を開始しましたので、来年度、生駒市で開催させていただき、制度についても全国に広めていきたいと考えています。

今検討しているのは、開催日は来年6月30日土曜日で、内容については、午前の部は、この制度に取り組んでいる9市と、今後この制度の導入を検討している自治体が幾つかありますので、そこにも声をかけさせていただき、実務担当者の意見交換会をできたらと考えています。午後については、シンポジウムを開催し、生駒市民の方やNPOの方等々の御協力をいただき、1%支援制度を皆さんにお知らせさせていただけたらと思っています。午後の部につきましては、審査会の委員の皆さんにも御協力いただき、何らかの形で出番も作らせていただきたいと思いますので、具体的な内容は決まっていますが、御協力よろしくお願いいたします。

【仲川副会長】 これは奈良県全域に案内されるのですか

【事務局】 案内します。また、今現在確認できているのが、北海道室蘭市、熊本市、浜松市などですが、三重県の亀山市なども興味を示しているようですので、全国的に広がっていけば、市民活動の支援として大きな力になってくると思いますし、自治体間の職員のつながりもできてきていますので、開催したいと考えています。

【宮西委員】 規模的には何人ほど集まるようなイメージですか。

【事務局】 コミュニティセンターでの開催を予定していますが、文化ホールで270名ぐらいです。

【中川会長】 これは支援制度フォーラムですが、行政の人がたくさん来るのですかね、民間団体が来るのですかね。

【事務局】 午前の部は行政職員です。午後からは民間の方も入っていただこうと思っています。先ほど言いましたように、全国でも支援制度の動きは出てきていますので、一宮市や佐賀市も行かせていただきましたが、これからしようという自治体については参考になりますので、意見交換会、勉強会というの必要かと考えています。

#### 案件4. 生駒市市民活動支援基金の運用について

【事務局】 今年度に支援基金を選択された市民の方は78名で、784円掛ける78名で6万1,152円を市の基金に積み立てています。

その基金の運用ですが、生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例11条に審査会について書いてありますが、そこで基金の運用についても、市長の諮問に応じて審議すると書かれています。現在、6万1,152円ですが、今後の基金の運用方法等々について検討いただきたいと思っています。

【上山委員】 非常に難しい問題だと思いますが、奈良県の作ったサポート基金も、団体支援寄附と一般支援寄附は5%を県が活用するようになっていますが、なかなか貯まってこなくて、少額のままだと使いようがない状況です。

【事務局】 他市では予算の残額も入れているところもありますが、ある程度積み立てされた段階で、本当にこの基金をどういう形で使うのか悩んでおられます。

【仲川副会長】 例えば、シンポジウムとかフォーラムに使うのであれば、みんなのために活用できますね。

【上山委員】 待っていてもこのままだと思いますので、生駒市として、この基金はこういうふうに使いますという用途をもっと明瞭に出し、この趣旨に賛同される方はここにに入れてくださいというぐらいの積極性が要るか。何に使われるか分からないところに充てるというのは、選択する側も非常に困ると思います。

【中川会長】 第一に、自分はこの団体に支援したいですとって意思表示することで能動性が高いです。その能動性の高い人の中で、基金を選択してもらうには、その能動性がまた要ります。消去法になっているから能動的でないわけですよ。

【事務局】 恐らく、今年は25団体であったため、選択肢が少なくて自分の思う団体がなかったかも知れません。団体が増えることによって、逆に基金選択が減ってくるのかと思います。しかし、減ってくるとしても、絶対数の中では、団体がなくても、基金で活用してくださいということは出てくると思いますので、選択の中では入れておく必要があると考えています。

【中川会長】 もう1つ別の考え方があるのですが、それは使い道の話です。寄附する側とかお金を出す側の意識から言ったら、見当たる団体はありません、でも、生駒にふるさと納税したい、将来的にこの市の市民活動に使ってほしい、だから、私は基金に入れてくださいと指定寄附することもあり得ますでしょう。その受け皿として使うのはいいのと違うかなと思います。

そうすると、例えばさっき言っていた投票による市民活動支援制度以外に、基金による市民活動支援というのがまた出てくるかも知れません、大きくなれば。

【事務局】 その辺ですが、NPOに対する寄附制度もあるので、制度的な住み分けというのが少し難しくなるのかと。

【仲川副会長】 6万円という金額であれば、このシンポジウムのために、パネル展示を後ろでされるとか、PRするお金に使った方が、基調講演とかパネリストの話とかを聞くだけではイメージしにくいので、このお金を使って、「こういうところが受けられました」みたいなものに使うとか、有効に使われた方がいいかと思います。

【中川会長】 基金があることはいいことだと思っています。なぜかと言ったら、いつかは財政枯渇ということも考えられる。そのときに基金が貯まっていた、それを使い、呼び水の効果をとるということもできるから、弾力措置としてあるのは悪いことではないと思う。

【事務局】 そうですね。それと、支援制度についても、今年度については、補助の中では800万の予算をとらせていただいています。それが、実際に団体数が多く、市民の選択も多くて、800万を超えてしまった場合については、登録された団体で均等に減らさなければならない状況になりますので、そのときに基金というのは使えるのではというのはあります。ですので、今年は6万ぐらいでしたけども、来年、もう少し積み立てされ、予算を超える場合については、議会の承認をもらわなければいけないですが、その段階で、増えた分については基金から流用させていただいて使うという方法もあるのかと思います。

【中川会長】 6万1,152円の段階で議論するのはちょっと時期尚早かも知れません。あわせて、提案なんですけど、1%支援制度のロゴマーク、愛称とか募集したらどうですか。例えば団体が事業を実施するとき、この事業は1%支援制度にて支援を受けた事業ですとかって載せるとか。

【事務局】 ポスター等でPRする際には載せてくださいと言っています。

【中川会長】 例えば、和泉市であれば愛称「ちょいず」、恵庭市は「えにわブーケトス」。シンボルキャッチコピーを市民公募するとか、いろいろ打って出ること自体が実はPRなんです。そういう金のかからないPRはどんどんやったらどうですかね。ロゴマークなど、



芸術大学の学生さんすごく応募しますからね。それは、採用されたらすごく彼らは喜びます。

以下、次回審査日程決定後終了